

9-3. 大阪における大企業の本社数

大阪における資本金100億円以上の企業数について本社立地の状況別にみますと、平成12年以降は、複数本社制採用の増加と、倒産・合併の増加により大阪単独本社企業が減少しました。その結果、近年において本社の移転がやや目立つ状況となっています。

大阪における本社数の推移（資本金100億円以上企業：昭和60-平成15年）

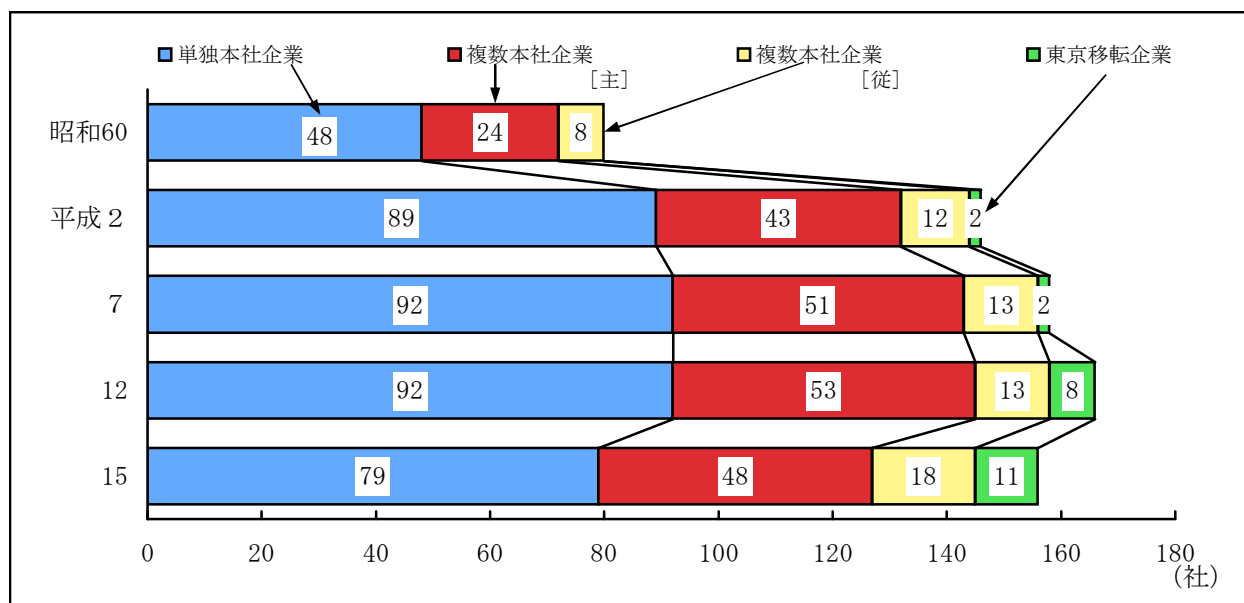
(単位：社、()内は%)

	第I分類 (単独本社企業)	第II分類 (複数本社企業 [主])	第III分類 (複数本社企業 [従])	第I~第III 分類企業数	第IV分類 (東京移転 企業)	第I~第IV 分類企業数
昭和60年	48 (60.0)	24 (30.0)	8 (10.0)	80 (100.0)	-	80
平成2	89 (61.8)	43 (29.9)	12 (8.3)	144 (100.0) <80.0>	2	146 <82.5>
7	92 (59.0)	51 (32.7)	13 (8.3)	156 (100.0) <8.3>	2	158 <8.2>
12	92 (58.2)	53 (33.5)	13 (8.2)	158 (100.0) <1.3>	8	166 <5.1>
15	79 (54.5)	48 (33.1)	18 (12.4)	145 (100.0) <-8.2>	11	156 <-6.0>

(注)

- 一部東京以外の他府県に本社が所在する以下の例を含む。
 - 大阪主本社：グンゼ（京都府）、ハリマ化成（兵庫県）、エア・ウォーター（北海道）、大建工業（富山県）
 - 他府県主本社：タクマ（兵庫県）、松下精工（愛知県）
- ()内は、第I~第III分類企業合計に対する割合(%)。また、< >内は企業数の対前期変化率(%)。

(東洋経済新報社「会社四季報」各年版より大阪府立産業開発研究所作成)



ここで用いている分類は以下の通りです。

- 第I分類 (単独本社企業) = 大阪にのみ本社を置く企業
- 第II分類 (複数本社企業[主]) = 複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業
- 第III分類 (複数本社企業[従]) = 複数本社制を採用し、東京に主たる本社を置く企業
- 第IV分類 (東京移転企業) = 従来大阪に本社を置いていたが、現在は東京のみに本社を置く企業